第２８期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第28期（2020 年 10 月１日から 2021 年９月 30 日まで）

①連結注記表

②個別注記表

レカム株式会社

本内容は、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.recomm.co.jp/）に掲載しているものです。

連結注記表

（１）連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　22社

・連結子会社の名称　レカムジャパン株式会社
オーパス株式会社
レカムビジネスソリューションズ（大連）株式有限公司
レカムビジネスソリューションズ（長春）有限公司
レカムビジネスソリューションズ（上海）有限公司
レカム騰遠ビジネスソリューションズ（大連）有限公司
レカムＢＰＯ株式会社
ミヤンマーレカム株式会社
ヴィーナステックジャパン株式会社
レカムＩＥパートナー株式会社
ベトナムレカム有限会社
レカムビジネスソリューションズ（マレーシア）株式会社
レカムビジネスソリューションズ（ミヤンマー）株式会社
レカムビジネスソリューションズ（インディア）株式会社
株式会社産電
株式会社サンリノベル
台湾レカムエイトツールビジネスソリューションズ株式有限公司
レカムビジネスソリューションズ（タイ）株式会社
レカムビジネスソリューションズ（アジア）株式会社
FTGroup(PHILIPPINES),Inc.
FTGroup(Philippines)Trading,Inc.
PT.FT Group Indonesia

当連結会計年度において、株式会社Ｇ・Ｓコミュニケーションズ及び、株式会社産電テクノの株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の状況

・持分法適用会社の数　１社

・持分法適用会社の名称　Greentech International Pte. Ltd.

② 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のGreentech International Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、当連結会計年度において、Greentech International Pte. Ltd.の株式を2021年６月25日で取得したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちレカムビジネスソリューションズ（大連）株式有限公司、レカムビジネスソリューションズ（長春）有限公司、レカムビジネスソリューションズ（上海）有限公司、レカム騰遠ビジネスソリューションズ（大連）有限公司の決算日は12月31日、FTGroup(PHILIPPINES),Inc.、FTGroup(Philippines)Trading,Inc.、PT.FT Group Indonesia、およびレカムビジネスソリューションズ（インディア）の決算日は３月31日であります。

連結計算書類の作成に当たって、上記８社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

その他の子会社の決算日は、連結決算日であります。

4. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの	期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

・商品及び製品、原材料	移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　当社および連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

a 建物及び構築物
３年～15年

b 機械装置及び運搬具
３年～６年

c 工具器具備品
３年～８年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

③ 繰延資産の処理方法

開業費	営業開始月より5年で均等償却をしております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ロ.賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
ハ.受注損失引当金	受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

⑥ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却をしております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
ロ.連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

（２） 会計方針の変更に関する事項

１．会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属 設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。 当社グループでは、中期経営計画の策定を契機として、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用状況を調査し、適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討した結果、これまでの使用 実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが認められるとともに、収益に安定的に貢献していくことが見込まれることから、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ523千円増加しております。

２．在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増加してきたため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計期間を通じて発生する在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（３） 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年３月31日）を当連結会計年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

（４） 会計上の見積りに関する注記

のれんの評価

１．当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	1,575,068千円
減損損失（のれんに係る）	342,255千円

２．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、のれんを保有しております。のれんの評価にあたっては、取得時の事業計画の達成可能性等を総合的に勘案し、のれんの減損兆候の把握を行っております。そのため、経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、評価の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失が計上される可能性があります。

（５） 連結貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産

取引保証として担保に供している資産は次のとおりです。

定期預金	60,000千円

（６）　連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．　発行済株式の総数に関する事項

普通株式　　82,606,255株

２．剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

2020年12月25日開催の定時株主総会における決議

株式の種類	普通株式
配当金の総額	162,717千円
1株当たり配当額	２円00銭
基準日	2020年９月30日
効力発生日	2020年12月28日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

該当はありません。

３．当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

決議日	新株予約権	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数
第１３回新株予約権 ２０１４年１１月１４日 取締役会決議	1,970個	普通株式	197,000株

（７）金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に子会社の運転資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

②　金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金ならびに取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金は主に賃貸借物件等の契約時に預託したものであり、保証金は主に取引先との取引に応じて預託したものでありますが、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は、ほとんど３ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に子会社の運転資金として調達したものであります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各子会社における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤　信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、約１割程が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	3,102,045千円	3,102,045千円	－千円
受取手形及び売掛金	1,537,344		
貸倒引当金（※1）	△16,570		
	1,520,774	1,520,774	－
未収入金	96,410	96,410	－
投資有価証券	9,010	9,010	－
長期貸付金	6,587	6,752	164
その他投資	38,475	38,475	－
貸倒引当金（※2）	△23,414	△23,414	－
	15,061	15,061	－
資産計	4,749,889	4,750,054	164
買掛金	780,277	780,277	－
短期借入金	911,472	911,472	－
未払法人税等	247,675	247,675	－
未払消費税等	77,023	77,023	－
未払金	128,634	128,634	－
預り金	103,719	103,719	－
長期借入金（1年内返済予定を含む）	965,822	966,045	223
負債計	3,214,625	3,214,849	223

※1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2 その他投資に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

・現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

・買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等、未払金、預り金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・長期貸付金、長期借入金

元金の合計額を、新規に同様の貸付または借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
（資産）	
敷金	50,517千円
差入保証金	103,711
非上場株式等	24,218
（負債）	
長期預り金	239,119

（８） １株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　50円59銭

２．１株当たり当期純利益　△8円25銭

（９） 重要な後発事象に関する注記

（株式取得による子会社化）

当社は2021年８月30日開催の取締役会において、Sin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd.（本社：マレーシア、クアラルンプール、以下「ＳＬＷ社」）の全株式を取得することを決議し、2021年10月８日に全株式を取得いたしました。

１.株式取得の理由

当社グループは、海外ソリューション事業において海外進出している日系企業を中心に事業を拡大してまいりましたが、現在は各国のローカル企業も含め各国にマッチした商材や全世界で販売できるグローバル商材を開発し販売する「グローバル専門商社構想」の実現に向けて事業拡大を進めております。この取り組みにおいて、マレーシアにおいて電気・照明器具の卸売を行うＳＬＷ社を子会社とすることにより、「グローバル専門商社構想」の早期実現につながるとの考えから、同社株式の100％を取得いたしました。

２.株式取得の相手先の名称

相手先　Sin Lian Wah Electric Sdn. Bhd.
　　　　Chia Khin Shing
　　　　Maggie Tan Mei Chee、その他３名

３.買収する会社の名称、事業内容、規模

名称　　　Sin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd.
事業内容　電気・照明器具の卸売業
資本金　　1,300,000マレーシアリンギット

４.株式取得の時期

2021年10月８日

５.取得する株式の数、取得後の持株比率

取得する株式数　　1,300,000株
取得後の持分比率　100％

６.支払資金の調達及び支払方法

自己資金および借入金

(10) その他の注記

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定）

当社グループ事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けておりますが、徐々に収束に向かうと想定し、この仮定のもとで、会計上の見積もりを行っております。

個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．重要な資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの	期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 関係会社株式

・時価のないもの	移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 （リース資産を除く）	主に定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 イ 建物及び構築物 10年～15年 ロ 工具器具備品 ５年～８年
② 無形固定資産 （リース資産を除く） ・自社利用のソフトウェア	社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。
③ リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3．重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金	売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ロ.賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
・連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

5．会計方針の変更に関する事項

会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。 当社グループでは、中期経営計画の策定を契機として、当社の有形固定資産の使用状況を調査し、適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討した結果、これまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが認められるとともに、収益に安定的に貢献していくことが見込まれることから、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ244千円増加しております。

（２）貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産

子会社レカムジャパン株式会社の取引保証として担保に供している資産は次のとおりです。

定期預金　60,000千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　33,768千円

３．保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております

レカムジャパン株式会社　8,200千円

４．関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	1,520,415千円
長期金銭債権	237,933千円
短期金銭債務	26,964千円

５．偶発債務

平成29年2月1日付けの会社分割により、レカムジャパン株式会社が継承した債務につき、重畳的債務引受けを行っております。

会社名	期末残高	内容
レカムジャパン株式会社	44,159千円	重畳的債務引受け

（３）表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

（４）会計上の見積りに関する注記

１．関係会社株式の評価

関係会社株式	4,446,224千円
関係会社株式評価損	518,176千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は移動平均法による原価法を採用し、取得原価をもって計上しております。

取得原価には株式取得時の事業計画等に基づく超過収益力を反映しております。そのため、経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、評価の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、評価損が計上される可能性があります。

（５）損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

１．　営業取引による取引高

①　営業収益	901,508千円
②　営業費用	42,596千円

２．　営業取引以外の取引高

営業取引以外の取引（収入分）	32,598千円
営業取引以外の取引（費用分）	515千円

（６）株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,013,000株	―株	―株	1,013,000株

（７）税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	46,797千円
敷金（資産除去債務）	760千円
関係会社整理損	1,597千円
関係会社株式評価損	176,657千円
繰越欠損金	8,465千円
繰延税金資産小計	234,279千円
評価性引当額	▲194,831千円
繰延税金資産合計	39,448千円
繰延税金負債	
未払事業税	▲2,999千円
その他有価証券評価差額金	▲1,680千円
繰延税金負債合計	▲4,679千円
繰延税金資産の純額	34,768千円

（８）リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しています。

（９）関連当事者との取引に関する注記

会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	レカムジャパン㈱	100,000	国内ソリューション事業	100.0	兼任3名	業務受託	経営指導料他（注2）	447,387	－	－
							資金の貸付	300,000	短期貸付金	200,000
							資金の返済	200,000		
							貸付の利息	3,016	－	－
							重畳的債務引受等（注3）	44,159	－	－
							債務保証（注4）	8,200	－	－
子会社	レカムＩＥパートナー㈱	10,000	国内ソリューション事業	51.0	兼任1名	業務受託	経営指導料他（注2）	110,024	－	－
							資金の貸付	100,000	短期貸付金	100,000
							資金の返済	100,000		
							貸付の返済	300,000	長期貸付金	150,000
							貸付の利息	4,618	－	－

子会社	ベトナムレカム㈲	49,965	海外ソリューション事業	100.0	兼任1名	業務受託	資金の貸付	520,000	短期貸付金	520,000
							貸付の返済	517,797		
							貸付の利息	15,776	−	−
子会社	レカムビジネスソリューションズ（マレーシア）㈱	28,910	海外ソリューション事業	100.0	兼任2名	業務受託	資金の貸付	119,932	短期貸付金	119,932
							貸付の返済	80,000		
							貸付の利息	2,844	−	−
子会社	レカムビジネスソリューションズ（インディア）㈱	103,887	海外ソリューション事業	直接90.0 間接10.0	−	業務受託	−	−	長期貸付金	87.933
							貸付の利息	6,342	−	−

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等は、当事者間の合意に基づく取引条件で行っております。
3. 会社分割により、重畳的債務引受を行っております。
4. 銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(10) 1株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　62円05銭

２．１株当たり当期純利益　△5円43銭

(11) 重要な後発事象に関する注記

株式取得による子会社化

当社は2021年８月30日開催の取締役会において、Sin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd.（本社：マレーシア、クアラルンプール)の全株式を取得することを決議し、2021年10月８日に全株式を取得いたしました。

詳細は、連結財務諸表の「（９）重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。